

ホームページ
株主・投資家情報のご紹介

弊社の最新・詳細情報は
ウェブサイトよりご覧いただけます。



株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

[ホームページアドレス](https://www.hibiya-eng.co.jp/)

<https://www.hibiya-eng.co.jp/>

株主名簿管理人/
特別口座の
口座管理機関/
同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部

(問い合わせ先)

東京都府中市日鋼町1-1
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (電話料無料)

(郵便物送付先)

〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

各種手続のご連絡

- 未払配当金のお支払について
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。
お支払期限は定款の定めにより支払開始日から3年となっております。
- 単元未満株式(100株未満)をご所有の株主様
下記の制度をご利用いただけます。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。
 - ・ 買い取り制度：単元未満株式を当社に売却する。
 - ・ 買い増し制度：単元(100株)にするため不足する株式を当社より購入する。
- 住所変更、配当金受取方法変更について
<証券会社に口座をお持ちの株主様>
ご利用の証券会社へお問い合わせください。
<特別口座(特別口座へ記録されている)の株主様>
口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。
特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。

https://safe.tr.mufg.jp/cgi-bin/daikou/youshi_01.cgi

第57期 IR通信
株主・投資家の皆様へ

2021年4月1日から2022年3月31日まで

時代にまっすぐ、技術にまじめです。



目次

ごあいさつ	1
事業報告	2
特集: 第7次中期経営計画の進捗状況	3-4
当期の主な完成物件	5-6
財務ハイライト	7-8
株式の状況	9
役員/会社概要	10

※ご注意
本誌には、将来の業績予想などに関する記述が含まれて
います。こうした記述は将来の業績を保証するものでは
なくリスクと不確実性を内包するものです。将来の業績
は、経営環境の変化等に伴い、本誌の予想数値とは異なる
可能性があります。

株主・投資家の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼
を申し上げます。

我が国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染再拡大の
影響から経済活動が制限されたこと等により厳しい状況が続きまし
たが、政府の経済対策やワクチン接種の進捗等により、徐々に緩和
されつつあります。一方、景気は持ち直しの動きが見られたものの、
資材価格の高騰や人材需要の高まり等への適切な対応が喫緊の課
題となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、「第7次中期経営計
画」に基づき、コア事業の収益力強化と新たな事業機会の創出、省
CO₂化事業・エネルギー事業での顧客基盤拡大、及びDX推進の一
環としてリモート現場管理による施工の効率化等にも尽力してまい
りました。また、経営の透明性確保、ESG推進体制の構築によるサス
テナビリティへの対応を図るとともに、企業価値の向上にも努めてま
いりました。

当社グループにおきましては、引き続き「第7次中期経営計画」を
着実に実行するとともに、成長戦略『HIBIYA未来創造』の実現に向
け、脱炭素・省エネ技術に着目した事業展開を強化し、デジタル技
術を活用した事業構造の改革にも取り組み、企業価値の向上を図っ
てまいります。今後も株主還元を着実に実施していくとともに、持続
可能な成長を目指し、多様な人材が活躍できる環境づくりやコーポ
レートガバナンスの徹底を図り、社会や様々なステークホルダーに
とっての存在価値を高めていく所存です。

そして、社会の皆様から“選んで頂ける会社”、社員にとって“より
働きがいのある会社”を目指してまいります。

皆様方におかれましては、引き続き当社グループへのご理解とご支
援を賜りますよう、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長 黒田 長裕

2022年3月期 業績等

■ 受注高	789億 24百万円 (前年同期比: 6.2%増)
■ 売上高	754億 97百万円 (前年同期比: 3.3%増)
■ 営業利益	56億 62百万円 (前年同期比: 41.7%増)
■ 親会社株主に帰属する 当期純利益	43億 72百万円 (前年同期比: 42.2%増)

配当・株主還元施策

2022年3月期 実施状況

株式配当金

第7次中期経営計画の利益目標をベースとし、
1株につき年間82円配当を実施

2023年3月期 計画

基本方針

“安定的・継続的な配当の維持・向上”と
“機動的な自己株式の取得”

株式配当金

1株につき年間84円(予定)

自己株式取得(上限)

取得株数60万株/取得総額12.0億円

第7次中期経営計画(2020.4~2023.3)

■ 基本方針

コア事業の収益力強化と新たな事業機会の創出による
成長と企業価値向上

「人材×技術」で持続可能な社会の実現に貢献

■ 基本戦略

様々なステークホルダーとの共創によるLCトータルソリューションの進化

技術の高度化による生産性向上

働き方改革“Smart WORK”の推進と多様性(ダイバーシティ)

会社経営の健全性を確保

■ 主要業績目標(連結)

	2022年度 (最終年度)
■ 受注高	800億円
■ 売上高	800億円
■ 営業利益	45億円
■ 親会社株主に帰属する 当期純利益	35億円
■ ROE	6.0%以上



スマートビジネスの取り組み

街づくり・コミュニティに対し、IoT、AI等のスマート技術で
新たな価値を提供します



ICT技術を活用した施工管理効率化

ICT技術を活用した施工管理効率化により、
コスト削減と安全品質向上を実現します



当期の主な完成物件

凡例 ▶▶ ① 所在地 ② 延床面積 ③ 規模 ④ 当社施工

住友不動産大崎ツインビル東館 オフィス



- ① 東京都品川区
- ② 40,567㎡
- ③ 地上19階 地下2階
- ④ 衛生

アーバンネット名古屋ネクスタビル オフィス



- ① 愛知県名古屋市
- ② 30,537㎡
- ③ 地上20階 地下1階
- ④ 電気

三井リンクラボ柏の葉1 研究施設



- ① 千葉県柏市
- ② 10,885㎡
- ③ 地上6階
- ④ 空調・衛生

ラビスタ東京ベイ ホテル



- ① 東京都江東区
- ② 31,997㎡
- ③ 地上14階
- ④ 空調

NTT WEST i-CAMPUS A棟 オフィス



- ① 大阪府大阪市
- ② 38,541.87㎡
- ③ 地上12階 地下1階
- ④ 衛生

GLP ALFALINK 相模原 I 物流施設

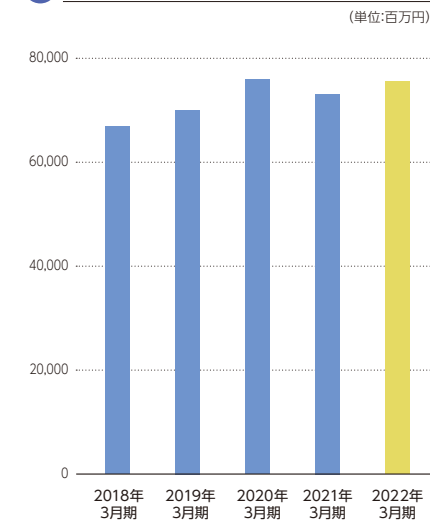


- ① 神奈川県相模原市
- ② 331,343㎡
- ③ 地上6階
- ④ 空調・衛生

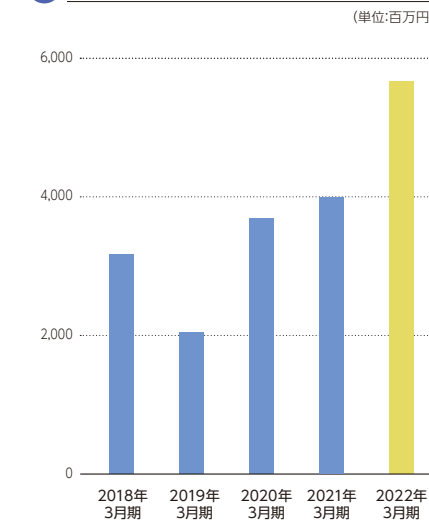
	第56期 2021年3月期	第57期 2022年3月期	前年同期比 増減額
売上高	73,119	75,497	+ 2,378
売上総利益	12,264	14,685	+ 2,421
営業利益	3,997	5,662	+ 1,665
経常利益	4,595	6,163	+ 1,568
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,075	4,372	+ 1,296
純資産	62,593	63,409	+ 816
総資産	86,138	87,466	+ 1,328
自己資本比率(%)	70.9	70.7	△ 0.2
従業員数(人)	944	961	+ 17

(単位:百万円)

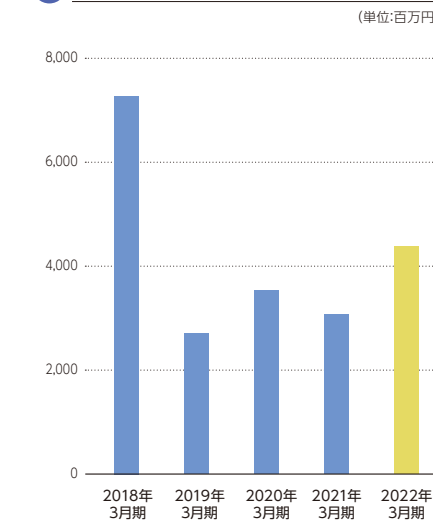
売上高



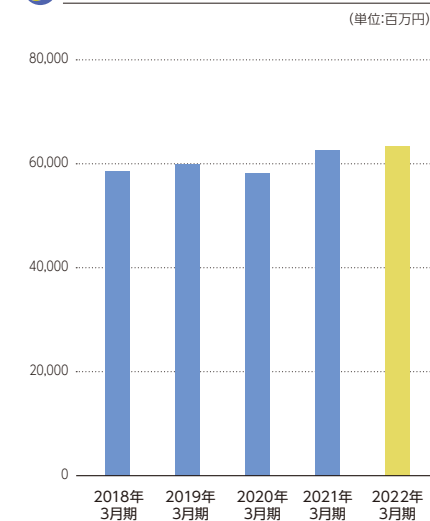
営業利益



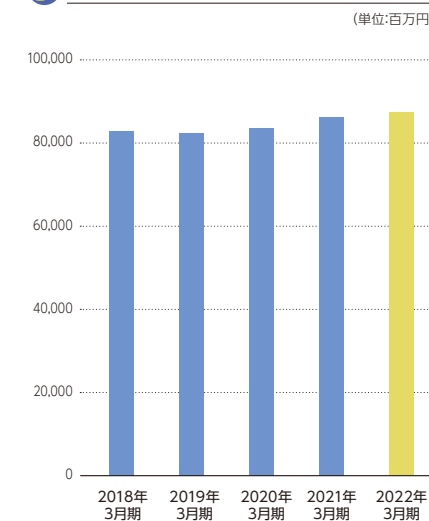
親会社株主に帰属する当期純利益



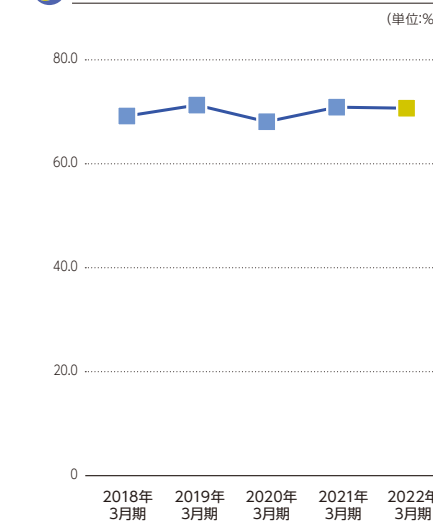
純資産



総資産



自己資本比率



株式の状況 (2022年3月31日現在)

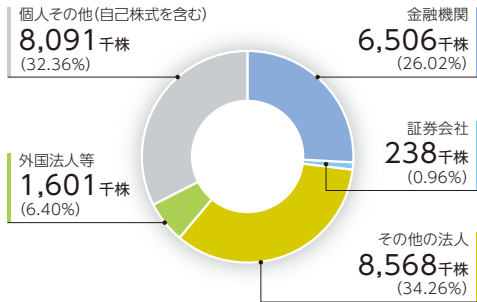
- 発行する株式の総数 96,500,000株
- 発行済株式の総数 25,006,321株
- 株主数 3,863名

大株主の状況

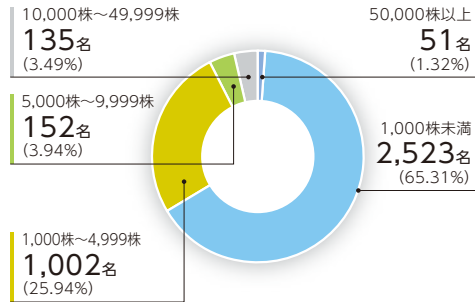
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,694	11.40
日比谷総合設備取引先持株会	1,415	5.99
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	920	3.89
住友不動産株式会社	920	3.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	3.81
日比谷総合設備従業員持株会	741	3.14
一般社団法人電気通信共済会	698	2.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	696	2.95
共立建設株式会社	594	2.52
光通信株式会社	565	2.39

(注) 持株比率は、自己株式1,381千株を控除して計算しております。
 なお、自己株式には業績連動型株式報酬制度(役員報酬BIP信託)により当該信託が保有する当社株式は含まれておりません。

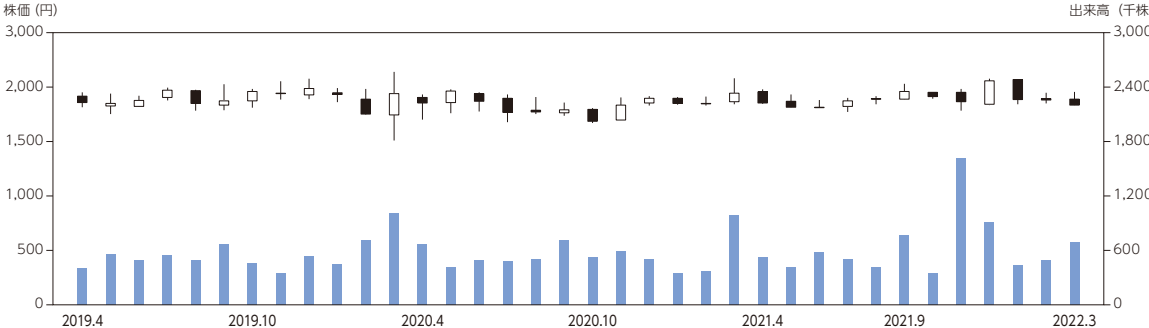
所有者別株式分布状況



所有株式数別分布状況



株価および出来高の推移



役員 (2022年6月23日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	黒田 長裕
代表取締役副社長	副社長執行役員	香月 重人
取締役	副社長執行役員	中北 英孝
取締役	常務執行役員	富江 寛司
取締役	常務執行役員	享保 裕彦
取締役	上席執行役員	堀 泰彰
取締役		橋本 誠一
取締役		大砂 雅子
取締役		大串 淳子
常勤監査役		植草 秀一
常勤監査役		川島 高博
監査役		只腰 博隆
監査役		原田 昌平

(注) 1. 取締役 橋本 誠一、大砂 雅子、大串淳子は社外取締役であります。
 2. 監査役 川島高博、只腰 博隆、原田昌平は社外監査役であります。
 3. 取締役 橋本 誠一、大砂 雅子、大串淳子及び監査役 川島 高博、原田 昌平、につきましても、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

執行役員

上席執行役員	荒井 泰徳
上席執行役員	豊田 忠之
執行役員	山内 祐治
執行役員	金子 昌史
執行役員	新 邦夫
執行役員	井上 浩一
執行役員	高野 貴義
執行役員	三輪 恭久
執行役員	安西 貴史
執行役員	土門 暁
執行役員	坂口 照彦
執行役員	荒川 忠士

会社概要 (2022年3月31日現在)

商号：日比谷総合設備株式会社
 Hibiya Engineering, Ltd.

設立年月日：1966年3月9日

資本金：57億53百万円

株式：東京証券取引所プライム市場

従業員数：個別 801名 連結 961名

事業内容：(1) 空調装置工事
 (2) 電気設備工事並びに通信設備工事
 (3) 給排水その他衛生設備工事
 (4) 建築並びに土木の設計及び工事
 (5) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売
 (6) 建築物、建築設備の保守管理、警備及び清掃業務
 (7) 建物セキュリティシステムの開発、設計、施工、販売及び保守
 (8) 前各号に関するコンサルティング業務
 (9) 前各号に付帯する事業

建設業許可：国土交通大臣許可(特-2)第3931号
 管工事業、電気工事業、電気通信工事業、水道施設工事業、建築工事業、土木工事業、ほ装工事業、とび・土工工事業、消防施設工事業

一級建築士事務所：東京都知事登録第28260号

事業所：
 本社 東京都港区三田三丁目5番27号
 東京本店 東京都港区芝浦三丁目4番1号
 支店 北海道、東北、横浜、東海、北陸、関西、中国、四国、九州、沖縄
 営業所 函館、岩手、新潟、富山、長野、茨城、北関東、千葉、静岡、神戸、岡山、熊本、鹿児島
 研究施設 千葉県野田市